

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野 英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	アマタ株式会社 取締役 経営管理本部長 清水 太郎
【最寄りの連絡場所】	アマタ株式会社 東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	アマタ株式会社 03(5215)8255(代表)
【事務連絡者氏名】	アマタ株式会社 取締役 経営管理本部長 清水 太郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	1,288,378,828円 (注) 本届出書提出日において未確定であるため、アマタ株式会社(以下「アマタ」といいます。)の平成21年6月30日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年9月28日開催のアミタの臨時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと等に伴い、平成21年9月9日に提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成（公開買付け）の目的等

2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

取引関係

3 組織再編成（公開買付け）に係る契約

7 組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）

1 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

2 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

第2 統合財務情報

組織再編成対象会社の主要な経営指標等の推移

(2) 経営指標等

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

5 従業員の状況

(2) 連結会社の状況

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

(6) 議決権の状況

4 株価の推移

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

訂正報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	1,165,220株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株であります。(注) 4

（中略）

- 2 普通株式は、平成21年7月24日に開催されたアマタの取締役会の決議（株式移転計画の承認）、平成21年8月25日に開催されたアマタの取締役会の決議（株式移転計画の変更計画書の承認）及び平成21年9月28日に開催予定のアミタの臨時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき発行する予定です。

（後略）

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	1,165,220株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株であります。(注) 4

（中略）

- 2 普通株式は、平成21年7月24日に開催されたアマタの取締役会の決議（株式移転計画の承認）、平成21年8月25日に開催されたアマタの取締役会の決議（株式移転計画の変更計画書の承認）及び平成21年9月28日に開催されたアマタの臨時株主総会の特別決議（上記変更計画書による変更後の株式移転計画の承認）に基づき発行する予定です。

（後略）

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成（公開買付け）の目的等】

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(訂正前)

(1) 商号	アマタホールディングス株式会社	
(2) 事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	
(3) 本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長	熊野 英介
	常務取締役	杉本 憲一
	取締役	清水 太郎
	取締役	藤原 仁志
	取締役	竹林 征雄
	常勤監査役	山本 茂樹
	監査役	中川 雅文
	監査役	名越 秀夫
(5) 資本金	473百万円	
(6) 純資産	1,264百万円（連結）	
(7) 総資産	3,723百万円（連結）	
(8) 決算期	12月31日	

(訂正後)

(1) 商号	アマタホールディングス株式会社	
(2) 事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	
(3) 本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長	熊野 英介
	取締役	杉本 憲一
	取締役	清水 太朗
	取締役	藤原 仁志
	取締役	竹林 征雄
	監査役	山本 茂樹
	監査役(社外)	中川 雅文
	監査役(社外)	名越 秀夫
(5) 資本金	473百万円	
(6) 純資産	1,264百万円(連結)	
(7) 総資産	3,723百万円(連結)	
(8) 決算期	12月31日	

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
取引関係

(訂正前)

当社の完全子会社であるアマタと関係会社との取引関係は、未定です。

(訂正後)

当社の完全子会社であるアマタとの取引関係は、未定です。

3【組織再編成(公開買付け)に係る契約】

(訂正前)

(前略)

なお、アマタが、平成21年7月24日開催の取締役会において、本株式移転に係る株式移転計画書を作成することを決議しております。また、アマタは、平成21年8月25日開催の取締役会において、本株式移転に係る株式移転計画の内容を一部変更することを決議し、株式移転計画書の変更計画書を作成いたしました。当該株式移転計画書の変更計画書による変更後の株式移転計画の内容の概要は以下の「株式移転計画書(写)」記載のとおりであります。

株式移転計画書(写)

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、アマタは、平成21年7月24日開催の取締役会において、本株式移転に係る株式移転計画書を作成いたしました。また、アマタは、平成21年8月25日開催の取締役会において、本株式移転に係る株式移転計画の内容を一部変更することを決議し、株式移転計画書の変更計画書を作成いたしました。当該株式移転計画書の変更計画書による変更後の株式移転計画（以下、当該変更後の株式移転計画を「本株式移転計画」といいます。）の内容は以下の「株式移転計画」記載のとおりであります。

株式移転計画

（後略）

7【組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）】

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

（訂正前）

本株式移転に関し、会社法第803条1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画の内容、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、並びにアマタの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書類を、アマタの本店に平成21年9月10日より備え置きます。

の書類は、平成21年7月24日開催のアマタの取締役会において承認された株式移転計画書、並びに平成21年8月25日開催のアマタの取締役会において承認された当該株式移転計画書の内容を一部変更するために作成した株式移転計画書の変更計画書の内容であり、その内容は、前記「3 組織再編成に係る契約」に記載のとおりです。の書類は、本株式移転に際して株式割当比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、アマタの新株予約権の新株予約権者の有する新株予約権に代えて交付する当社の新株予約権の内容及び数又はその算定方法が相当であることを説明した書類です。の書類は、アマタの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

（後略）

（訂正後）

本株式移転に関し、会社法第803条1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画の内容、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、並びにアマタの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書類を、アマタの本店に平成21年9月10日より備え置いております。

の書類は、本株式移転計画の内容であり、その内容は、前記「3 組織再編成に係る契約」に記載のとおりです。の書類は、本株式移転に際して株式割当比率及びその算定根拠並びに本株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、アマタの新株予約権の新株予約権者の有する新株予約権に代えて交付する当社の新株予約権の内容及び数又はその算定方法が相当であることを説明した書類です。の書類は、アマタの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

（後略）

2. 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

(訂正前)

株式移転決議取締役会(アマタ) 平成21年7月24日(金)
臨時株主総会基準日(アマタ) 平成21年8月10日(月)
株式移転計画変更決議取締役会(アマタ) 平成21年8月25日(火)
株式移転計画承認臨時株主総会(アマタ) 平成21年9月28日(月)(予定)
大阪証券取引所ヘラクレス市場上場廃止日 平成21年12月28日(月)(予定)
当社設立登記日(株式移転効力発生日) 平成22年1月4日(月)(予定)
当社株式上場日 平成22年1月4日(月)(予定)
(後略)

(訂正後)

株式移転決議取締役会(アマタ) 平成21年7月24日(金)
臨時株主総会基準日(アマタ) 平成21年8月10日(月)
株式移転計画変更決議取締役会(アマタ) 平成21年8月25日(火)
株式移転計画承認臨時株主総会(アマタ) 平成21年9月28日(月)
大阪証券取引所ヘラクレス市場上場廃止日 平成21年12月28日(月)(予定)
当社設立登記日(株式移転効力発生日) 平成22年1月4日(月)(予定)
当社株式上場日 平成22年1月4日(月)(予定)
(後略)

第2【統合財務情報】

組織再編成対象会社の主要な経営指標等の推移

(2) 経営指標等

(訂正前)

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	2,105,598	3,067,116	3,961,109	3,396,876	4,796,799
経常利益	(千円)	171,890	213,008	96,678	2,642	159,169
当期純利益	(千円)	42,669	102,802	46,939	159	87,931
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	11,815	-	-	-
資本金	(千円)	181,186	256,186	463,319	470,599	472,279
発行済株式総数	(株)	304,670	492,170	570,210	579,310	581,410
純資産額	(千円)	507,929	785,366	1,212,556	1,205,827	1,275,616
総資産額	(千円)	1,937,662	2,492,120	2,923,835	2,984,005	3,671,790
1株当たり純資産額	(円)	1,667.14	1,595.72	2,126.92	2,081.88	2,195.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円)	57.00 (-)	63.00 (-)	32.00 (-)	36.00 (-)	43.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	187.04	322.16	85.82	0.28	151.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	79.77	0.27	146.51
自己資本比率	(%)	26.2	31.5	41.5	40.4	34.7
自己資本利益率	(%)	10.8	15.9	3.9	0.0	7.1
株価収益率	(倍)	-	-	67.7	12,357.1	21.5
配当性向	(%)	30.5	19.6	37.3	12,857.1	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	170,589	-	205,871	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	109,848	-	87,910	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	122,042	-	27,168	-
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	-	474,602	-	329,068	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	65	99	125	16 (34)	186 (43)

(後略)

(訂正後)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,105,598	3,067,116	3,961,109	3,396,876	4,796,799
経常利益 (千円)	171,890	213,008	96,678	2,642	159,169
当期純利益 (千円)	42,669	102,802	46,939	159	87,931
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	11,815	-	-	-
資本金 (千円)	181,186	256,186	463,319	470,599	472,279
発行済株式総数 (株)	304,670	492,170	570,210	579,310	581,410
純資産額 (千円)	507,929	785,366	1,212,556	1,205,827	1,275,616
総資産額 (千円)	1,937,662	2,492,120	2,923,835	2,984,005	3,671,790
1株当たり純資産額 (円)	1,667.14	1,595.72	2,126.92	2,081.88	2,195.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	57.00 (-)	63.00 (-)	32.00 (-)	36.00 (-)	43.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	187.04	322.16	85.82	0.28	151.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	79.77	0.27	146.51
自己資本比率 (%)	26.2	31.5	41.5	40.4	34.7
自己資本利益率 (%)	10.8	15.9	3.9	0.0	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	67.7	12,357.1	21.5
配当性向 (%)	30.5	19.6	37.3	12,857.1	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	170,589	-	205,871	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	109,848	-	87,910	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	122,042	-	27,168	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	474,602	-	329,068	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	65	99	125	$\frac{167}{(34)}$	186 (43)

(後略)

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

（前略）

平成21年9月28日 アミタの臨時株主総会において、単独株式移転の方法により、当社を設立し、アミタがその完全子会社となることについて決議（予定）

（後略）

（訂正後）

（前略）

平成21年9月28日 アミタの臨時株主総会において、単独株式移転の方法により、当社を設立し、アミタがその完全子会社となることについて決議

（後略）

5【従業員の状況】

（2）連結会社の状況

（訂正前）

（前略）

（注）従業員数は就業人員（アミタグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からアミタグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（訂正後）

（前略）

（注）従業員数は就業人員（アミタグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からアミタグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、第33期第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

（訂正前）

（前略）

アマタグループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

アマタグループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社が判断した業者に限定して紹介をしております。しかし、アマタグループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、アマタグループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、アマタグループの信用が低下し、アマタグループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

（中略）

法的規制について

（中略）

（イ）産業廃棄物処理業許可

（中略）

< 当社 >

（中略）

株式の希薄化について

アマタグループは、平成17年1月27日に当社及び当社子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。平成21年7月1日現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計72,200株であり、発行済株式総数1,165,220株の6.2%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

アマタグループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク
アマタグループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できるとアマタグループが判断した業者に限定して紹介しております。しかし、アマタグループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、アマタグループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、アマタグループの信用が低下し、アマタグループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

（中略）

法的規制について

（中略）

（イ）産業廃棄物処理業許可

（中略）

<アマタ>

（中略）

株式の希薄化について

アマタグループは、平成17年1月27日にアマタ及びアマタ子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。平成21年7月1日現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計72,200株であり、発行済株式総数1,165,220株の6.2%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、アマタの株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

（後略）

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

（前略）

（注）アマタの発行済株式総数1,165,220株（平成21年6月30日現在の発行済株式数は582,610株ですが、アマタは同日を基準日として、同年7月1日付にて普通株式1株を2株に分割しているため、これを考慮した同日現在の発行済株式数を記載しております。）に基づいて記載しており、実際に持株会社たる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

（訂正後）

（前略）

（注）アマタの発行済株式総数1,165,220株（平成21年7月1日現在）に基づいて記載しており、実際に持株会社たる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

(前略)

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,000	5,820	同上
単元未満株式	普通株式 410		
発行済株式総数	582,610		
総株主の議決権		5,820	

(後略)

(訂正後)

(前略)

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,000	5,820	同上
単元未満株式	普通株式 410		
発行済株式総数	582,610		
総株主の議決権		5,820	

(注) アミタは、平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行いました。これにより第33期四半期報告書提出日(平成21年8月13日)現在の発行済株式総数(ただし、平成21年8月1日から第33期四半期報告書提出日(平成21年8月13日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。)は、582,610株増加し、1,165,220株となっております。

(後略)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	-	7,640	6,000	4,500
最低(円)	-	-	-	5,250	2,700	2,500

(後略)

(訂正後)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	-	7,640	6,000	4,500
最低(円)	-	-	-	5,520	2,700	2,500

(後略)

5【役員の状況】

(訂正前)

(前略)

常務取締役	-	杉本 憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月	アマタ㈱入社 同社東京事務所長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役生産本部長兼 姫路循環資源製造所長 同社常務取締役地上資源事業 本部長(現任)	(注)1	13,000 (13,000)
-------	---	-------	-----------	---	---	------	--------------------

(中略)

常勤監査役	-	山本 茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本リサイクル運動市民の会 (現らでいっしゅぼーや㈱) 勤務 アマタ㈱入社 同社社長室室長 同社取締役管理本部長 同社経営企画室 環境ナレッ ジマネージャー 同社認証事業部長 同社本社営業部 首席エキス パート 同社監査役就任(現任)	(注)2	-
-------	---	-------	------------	--	--	------	---

(後略)

(訂正後)

(前略)

取締役	-	杉本 憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月	アマタ㈱入社 同社東京事務所長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役生産本部長兼 姫路循環資源製造所長 同社常務取締役地上資源事業 本部長（現任）	(注)1	13,000 (13,000)
-----	---	-------	-----------	---	---	------	--------------------

(中略)

監査役	-	山本 茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本リサイクル運動市民の会 （現らでいっしゅぼーや㈱） 勤務 アマタ㈱入社 同社社長室室長 同社取締役管理本部長 同社経営企画室 環境ナレッ ジマネージャー 同社認証事業部長 同社本社営業部 主席エキス パート 同社監査役就任（現任）	(注)2	-
-----	---	-------	------------	--	--	------	---

(後略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(前略)

内部統制システムにの整備について

当社及び当社グループは、「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念と経営理念である「Our Mission」に則ったアマタ行動規範を制定し、アマタ企業文化の行動原則としております。内部統制についてはこのアマタ行動規範に基づき、適正な業務執行体制を整備する社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制並びに牽制機能を保持するように努めてまいります。

(中略)

役員報酬の内容

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬限度額は、年額300,000,000円以内、監査役の報酬限度額は、年額30,000,000円以内とする予定であります。

(中略)

取締役の定款

(中略)

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(中略)

(八) 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定める予定であります。

(訂正後)

(前略)

内部統制システムの整備について

当社及び当社グループは、「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念と経営理念である「Our Mission」に則ったアマタ行動規範を制定し、アマタ企業文化の行動原則とする予定であります。内部統制についてはこのアマタ行動規範に基づき、適正な業務執行体制を整備する社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制並びに牽制機能を保持するように努めてまいります。

(中略)

役員報酬の内容

当社は、取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定めるものとします。当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬限度額は、年額300,000,000円以内、監査役の報酬限度額は、年額30,000,000円以内とする予定であります。

(中略)

取締役の定数

(中略)

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(中略)

(八) 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定める予定であります。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【訂正報告書】

(訂正前)

訂正報告書（上記の臨時報告書の訂正届出書）を平成21年8月25日に関東財務局に提出。

(訂正後)

訂正報告書（上記の臨時報告書の訂正報告書）を平成21年8月25日に関東財務局長に提出。

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

(前略)

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
熊野 英介	東京都新宿区	186,470	32.00
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	47,430	8.14
柴谷 誠	大阪府泉大津市	22,900	3.93
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	21,000	3.60
福永 秀昭	兵庫県姫路市	18,200	3.12
株式会社サステナブル・インベスター	沖縄県名護市大西1-20-12	17,000	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,000	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	10,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	10,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,000	1.71
ウエストアシアコーポレーション有限公司	兵庫県芦屋市西芦屋町3-3	10,000	1.71
計	-	366,000	62.82

(訂正後)

(前略)

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
熊野 英介	東京都新宿区	186,470	32.00
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	47,430	8.14
柴谷 誠	大阪府泉大津市	22,900	3.93
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	21,000	3.60
福永 秀昭	兵庫県姫路市	18,200	3.12
株式会社サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市大西1-20-12	17,000	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,000	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	10,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	10,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,000	1.71
ウエストアジアコーポレーション有限公司	兵庫県芦屋市西芦屋町3-3	10,000	1.71
計	-	366,000	62.82